

# 健全化比率DB (取手市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

【\*】印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年	2008(H20)年	2009(H21)年	2010(H22)年	2011(H23)年
			取手市	取手市	取手市	取手市	取手市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	3.06	3.05			
	1-002	実質赤字比率 *	3.20	3.18			
	1-003	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-)					
	1-004	早期健全化基準(11.25～15%)	-12.20	-12.21			
	1-005	(参考)公営比率 *	-1.31	-1.01			
	1-006	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-)	-1.37	-1.06			
	1-007	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)					
	1-008	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	1.74	2.04			
	1-009	連結実質赤字比率 *	1.82	2.13			
	1-010	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-)					
	1-011	早期健全化基準(16.25～20%)	-17.20	-17.21			
	1-012	実質公債費比率(3ヵ年平均)	12.18	12.05			
	1-013	実質公債費比率 *	11.68	11.04			
	1-014	単年度実質公債費比率(本年度)	12.28	11.57			
	1-015	補正単年度実質公債費比率(本年度)					
	1-016	将来負担比率	88.3	89.0			
	1-017	将来負担比率 *	92.9	93.3			
	1-018	補正将来負担比率	86.4	86.7			
	1-019	修正将来負担比率	90.8	90.9			
	1-020	補正修正将来負担比率					
	1-021	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	4.37	4.11		
	1-022		元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	10.96	11.67		
	1-023		標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	54.91	66.27		
	1-024		補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	48.14	59.44		
	1-025		人口増減率(5 (本年度/3.31住基人口/5年前/3.31住基人口)	37.27	37.33		
	1-026		人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	-4.02	-4.02		
	1-027		市町村類型等 (前年度市町村類型等)	都市Ⅲ-3	都市Ⅲ-3		
	1-028	財政統計研究所 *	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	3.05	3.05		
	1-029	(切捨処理後の比率)	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	1.74	2.03		
	1-030		実質公債費比率(3ヵ年平均)	12.1	12.0		
		将来負担比率	88.3	89.0			
		実質赤字比率	-	-			
		連結実質赤字	-	-			
	総務省 公表比率	実質公債費比率(3ヵ年平均)	12.1	12.0			
		将来負担比率	88.3	89.0			
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	3.05	3.05		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	3.06	3.05		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	3.20	3.18		
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-12.20	-12.21		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		713,688	710,397		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		23,357,760	23,282,019		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		22,336,597	22,325,542		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		1,021,163	956,477		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計		
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	702,918	692,950		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	取手市取手駅西	取手市取手駅西口都市整備事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	10,373	17,036			
2-044		一般会計等3	会計名	用地先行取得事	用地先行取得事業特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	0	0			
2-046		一般会計等4	会計名	取手地方公平委	取手市地方公平委員会特別会計			
2-047		一般会計等4	実質収支額	397	411			
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062	一般会計等12	会計名						
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	713,688	710,397		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	1.74	2.03		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	1.74	2.04		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	1.82	2.13		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-17.20	-17.21		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	-1.31	-1.01		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	-1.37	-1.06		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	407,003	474,807		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	23,357,760	23,282,019		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	22,336,597	22,325,542		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,021,163	956,477		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	713,688	710,397	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	取手市国民健康	取手市国民健康保険事業特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	-610,079	-429,377	
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②	
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	取手市介護保険	取手市介護保険特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	138,957	136,660		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	取手市老人保健	取手市後期高齢者特別会計		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	127,029	30,496		
3-094	11	公営事業4	事業区分	⑥	⑤		
3-095	12	公営事業4	会計名	取手市介護サ一	取手市老人保健特別会計		
3-096	13	公営事業4	実質収支額	508	6,019		
3-097	14	公営事業5	事業区分	⑨	⑥		
3-098	15	公営事業5	会計名	取手市競輪事業	取手市介護サービス特別会計		
3-099	16	公営事業5	実質収支額	36,900	558		
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	⑨		
3-101	18	公営事業6	会計名		取手市競輪事業特別会計		
3-102	19	公営事業6	実質収支額		20,054		
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	0	0		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-126	43	法適2	会計名	0	0		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-128	45	法適3	会計名	0	0		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130	47	法適4	会計名	0	0		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	0	0		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-164	81	法非適2	會計名	0	0		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		



3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	407,003	474,807		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	12.18062	12.04804			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	12.1	12.0			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	11.43430	13.42759			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	13.42759	11.67998			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	11.67998	11.03656			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	12.28309	11.57490			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	2,249,448	2,710,399			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	2,710,399	2,429,141			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	2,429,141	2,269,671			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	22,076,130	22,519,080			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	20,776,890	21,393,514			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	1,299,240	1,125,566			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	2,403,320	2,333,777			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	22,519,080	23,357,760			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	21,393,514	22,336,597			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	1,125,566	1,021,163			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	2,333,777	2,560,288			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	23,357,760	23,282,019			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	22,336,597	22,325,542			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	1,021,163	956,477			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	2,560,288	2,716,992			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	2,958,690	3,192,752			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	10,000	16,667			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(前々年度分)	106,084	136,548			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	1,450,805	1,563,376			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	122,851	129,920			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	4,338	4,913			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	678,376	667,575			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	972,296	763,937			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	694,706	843,401			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	57,942	58,864			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	19,302,074	20,118,852			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	1,474,816	1,274,662			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	1,299,240	1,125,566			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利子補給を受ける地方債	(前々年度分)	18,382	14,880		
4-242			国営土地改良事業並びに独立行政法人の建設	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0			
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	103,162	114,128			
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	1,307	912			
4-249	前年度分の実質公債	①元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	3,192,752	3,108,975			
4-250	費比率の算定に用い	②積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)					
4-251	た、実質公債費負担	③満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	16,667	20,000			
4-252	額等の算出に係る基	④公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	136,548	134,034			
4-253	礎数値 前年度分	⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	1,563,376	1,595,426			
4-254	実質公債費比率	⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	129,920	126,967			
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦一時借入金の利子(前年度分)	4,913	4,027			
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧特定財源の額(前年度分)					
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	667,575	585,655			
4-258	⑱)]*100	⑩事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	763,937	768,340			
4-259		⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	843,401	1,148,521			
4-260		⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	58,864	57,772			
4-261		⑬密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0			
4-262		⑭密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0			
4-263		⑮標準税収入額等(前年度分)	20,118,852	21,051,825			
4-264		⑯普通交付税額(前年度分)	1,274,662	1,284,772			
4-265		⑰臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	1,125,566	1,021,163			
4-266		⑱地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0			
4-267		⑥の内訳					
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0			
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	14,880	11,720			
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0			
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0			
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0			
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0			
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0			
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	114,128	114,806			
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	912	441			
4-276	本年度分の実質公債	①元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	3,108,975	3,155,977			
4-277	費比率の算定に用い	②積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)					
4-278	た、実質公債費負担	③満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	20,000	26,667			
4-279	額等の算出に係る基	④公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	134,034	130,885			
4-280	礎数値 本年度分	⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	1,595,426	1,568,740			
4-281	実質公債費比率	⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	126,967	92,776			
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦一時借入金の利子(本年度分)	4,027	11,618			
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧特定財源の額(本年度分)					
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	585,655	526,876			
4-285	⑱)]*100	⑩事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	768,340	773,825			
4-286		⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	1,148,521	1,356,249			
4-287		⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	57,772	60,042			
4-288		⑬密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0			
4-289		⑭密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0			
4-290		⑮標準税収入額等(本年度分)	21,051,825	20,958,045			
4-291		⑯普通交付税額(本年度分)	1,284,772	1,367,497			
4-292		⑰臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	1,021,163	956,477			
4-293		⑱地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0			
4-294		⑥の内訳					
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0			
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	11,720	3,399			
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0			

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	114,806	89,143			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	441	234			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	88.315	89.004		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	88.3	89.0		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	92.875	93.346		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	86.358	86.695		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	90.817	90.924		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	65,403,426	67,526,230		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	47,036,160	49,222,521		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	18,367,266	18,303,709		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	23,357,760	23,282,019		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	22,336,597	22,325,542		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,021,163	956,477		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑱)	(本年度分)	2,560,288	2,716,992		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	20,797,472	20,565,027		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	37,386,792	40,246,156		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		2,356,209	1,280,171		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		0	0		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	19,261,601	19,298,800		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	6,379,492	6,642,670		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	19,332	58,433	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	0		
	5-324			第三セクター等	19,332	58,433		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	3,922,254	4,546,470		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	8,068,352	7,863,346	
	5-329				うち都市計画税	7,865,727	7,598,511	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	35,045,554	36,812,705		
	5-331		A	将来負担額	合計	65,403,426	67,526,230	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	47,036,160	49,222,521	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	18,367,266	18,303,709	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	2,560,288	2,716,992	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	20,797,472	20,565,027	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		3.05	3.05	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		1.74	2.03	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		12.1	12.0		
6-339			将来負担比率		88.3	89.0		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		12.1	12.0		
6-343			将来負担比率		88.3	89.0		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		2.04	2.00		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		1.16	1.34		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		6.94	6.38			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		52.46	51.47			



6-348	参考比率分母(2)* ⇒ 歳入一般財源等	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	2.70	2.69		
6-349		連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	1.54	1.80		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	9.18	8.58		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	69.40	69.21		
6-352		参考比率分母(3)* ⇒ 基準財政需要額	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	4.65	4.61	
6-353	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額		2.65	3.08		
6-354	実質公債費負担額/基準財政需要額		15.83	14.74		
6-355	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額		119.69	118.84		
6-356	参考比率分母(4)* ⇒ 基準財政収入額	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	4.43	4.41		
6-357		連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	2.53	2.95		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	15.07	14.08		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	113.99	113.56		
6-360	参考比率分母(5)* ⇒ 住民基本台帳人口	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	6.42	6.41		
6-361		連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	3.66	4.28		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	21.86	20.48		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	165.27	165.18		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	713,688	710,397		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	407,003	474,807		
6-366		実質公債費負担額	2,429,141	2,269,671		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	18,367,266	18,303,709		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	35,011,562	35,562,305		
6-369		(2)歳入一般財源等	26,467,043	26,445,218		
6-370		(3)基準財政需要額	15,345,534	15,401,528		
6-371		(4)基準財政収入額	16,113,709	16,117,684		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	111,136	110,808		
対前年増減	7-373	実質赤字比率 対前年増減*	実質黒字比率又は実質赤字比率		0.00	
	7-374		補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-0.01	
	7-375	(参考)公営比率 対前年増減*	早期健全化基準		-0.01	
	7-376		公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		0.30	
	7-377		補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		0.32	
	7-378	連結実質赤字比率 対前年増減*	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		0.30	
	7-379		補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		0.30	
	7-380	実質公債費比率 対前年増減*	早期健全化基準		-0.01	
	7-381		実質公債費比率(3年平均)		-0.13	
	7-382		単年度実質公債費比率		-0.64	
	7-383	将来負担比率 対前年増減*	補正単年度実質公債費比率		-0.71	
	7-384		将来負担比率		0.69	
	7-385		補正将来負担比率		0.47	
	7-386		修正将来負担比		0.34	
	7-387	健全化比率分子 対前年増減*	補正修正将来負担比率		0.11	
	7-388		実質黒字額又は赤字額		-3,291	
	7-389		連結実質黒字額又は赤字額		67,804	
7-390	実質公債費負担額			-159,470		
7-391	健全化比率分母 対前年増減*	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-63,557		
7-392		標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		-75,741		
7-393		標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		-11,055		
7-394	参考比率分母 対前年増減*	臨時財政対策債発行可能額		-64,686		
7-395		歳入総額		550,743		
7-396		歳入一般財源等		-21,825		
7-397		基準財政需要額		55,994		
7-398		基準財政収入額		3,975		



団体指定・健全化比率DB

取手市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>